

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 42

事務事業名	被災者支援システム整備事業
-------	---------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	市長公室		
課名	安全対策課		
課長名	田中 勝保	内線	216
担当者名	楠本 晃士	内線	217

基本目標		安全・安心なまち
政策	030101	災害に強いまちづくり
施策		防災対策の推進
関連施策		

会計	一般会計		
款	9	消防費	
項	1	消防費	
目	4	災害対策費	
事業コード	040000		

事業類型	1	ソフト事業(義務)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者)	誰(何)に対して事業を行うか 市民・職員等		
意図	対象をどのような状態にしたいか 災害発生後、被災者支援システムを運用することで、被災時における市民の生活再建に向けた支援業務を迅速かつ効率的に提供する。		
事業概要	意図を達成するために実施することは何か 大規模災害に備え、住民基本台帳などの住基システムと連携し、避難所の開設・運営、救援物資の受付・配分、罹災証明書等各種証明書の発行など、災害時に必要となる事務を一元的に管理できるようシステムの構築を図る。 また、システム構築後においても、円滑な運用ができるよう、操作研修、稼働確認を兼ねた訓練(研修)を定期的に行う。		
事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 28 年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等	災害対策基本法		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 被災者支援システム導入	計画値			1		
		実績値			1		
		達成度	%			100.0%	
	② 訓練(研修)回数	計画値			1		
		実績値	回			1	
		達成度	%			100.0%	
成果指標	①	計画値					
		実績値					
		達成度	%				
	②	計画値					
		実績値					
		達成度	%				

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	0	0	3,057	0	0	0	0	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源			3,057					
② 人件費(千円)	0	0	725	0	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)			0.10					
時間外勤務(時間)			10					
嘱託等人数(人)			0.00					
フルコスト(①+②千円)	0	0	3,782	0				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	平成28年3月に被災者支援システムを導入した。 また、導入に先立ち、システムの概要説明を含め、円滑な操作ができるよう平成28年2月、市職員対象に、操作研修を実施した。
事業が抱える問題・課題等	

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	前年終了	
--------	------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性		2次評価	対象外	今後の方向性	
	終期設定			終期設定		
	意見等			内容		

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。